

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

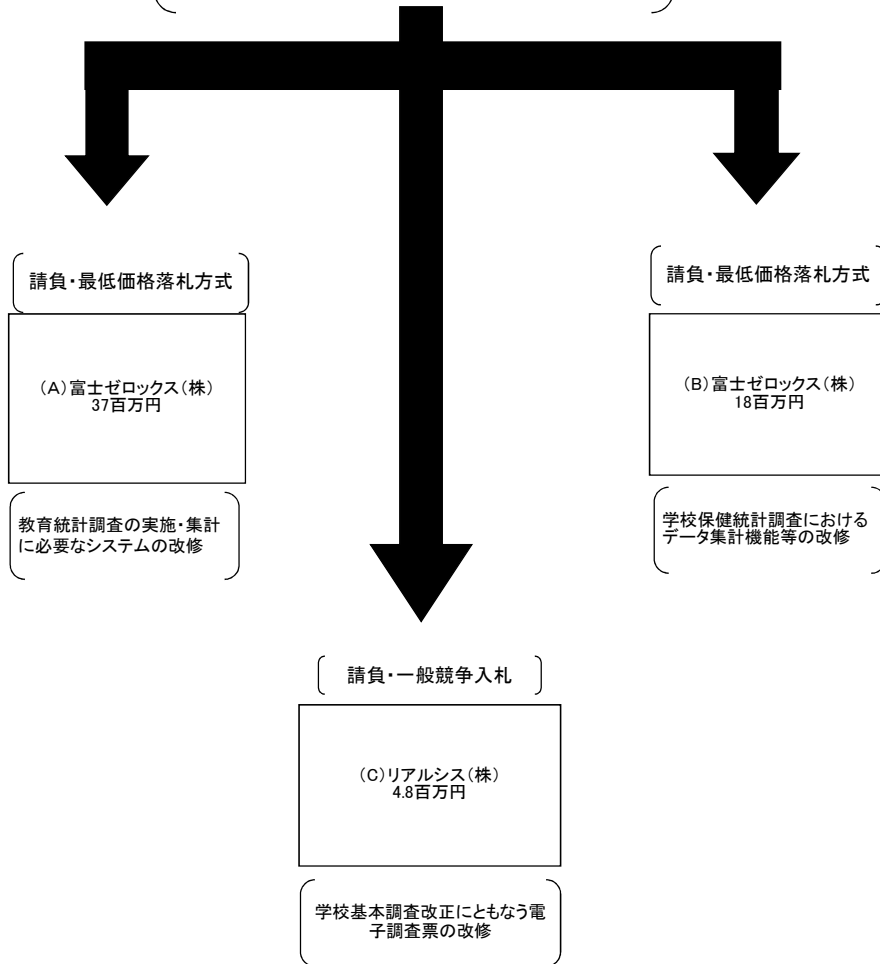
事業名	政府統計共同利用システムの整備		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～未定		担当課室	政策課 調査統計企画室		政策課長 藤野 公之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	電子政府構築計画 統計調査等業務の業務・システム最適化計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府構築計画」(平成15年7月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成18年3月に策定された「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るため、各府省共同で整備する統計情報システムに集約し、各府省で利用する。 その上で、オンライン調査の導入により、国民の調査協力の際の利便性を向上し、更に記入者負担軽減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき開発され、平成20年度から運用が開始された「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を各種教育統計調査で利用するために必要となる電子調査票等について開発・改修等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	89	88	81	188	340	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		89	88	81	188	340	
	執行額		89	79	69			
執行率(%)		100%	89.4%	85.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	オンライン調査システム利用率(学校基本調査)	成果実績	対象数		59,430	59,767	59,246	60,056
		達成度	%		97.9%	98.5%	98.7%	
	オンライン調査システム利用率(学校保健統計調査) ※平成23年度については、震災の影響により目標の対象数が7265として達成度を計算している	成果実績	対象数		5,770	5,785	6,790	7,755
		達成度	%		74.4%	79.6%	87.6%	
	オンライン調査システム利用率(地方教育費調査)	成果実績	対象数		47	47	47	47
		達成度	%		100%	100%	100%	
	オンライン調査システム利用率(学校教員統計調査)	成果実績	対象数		52,651	-	-	54,481
達成度		%		96.6%	-	-		
オンライン調査システム利用率(社会教育調査)	成果実績	対象数		-	63,816	-	-	
	達成度	%		-	93.2%	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	オンライン調査実施調査数	活動実績		調査	4	4	3	-
		(当初見込み)				(4)	(4)	(3)
単位当たり コスト	1,051円(69,420,220円/66,083)		算出根拠	(平成24年度執行額)/(オンライン調査システム利用数)				
平成25・ 26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費		69百万円	111百万円	新たに「幼保連携型認定子ども園」の電子調査票の追加改修を行うため。 「自動連携及び集計システム」の構築に係る平成26年度支出額(国庫債務負担行為)の増。			
	情報処理業務庁費		119百万円	229百万円				
計		188百万円	340百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各統計調査を行うために使用しているシステムにおける電子調査票等の改修等のための経費であるため、改修等を行わないと調査自体行うことができなくなるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、仕様書においても可能な限り複数の業者が入札に参加できるような条件の設定に努めている。併せて選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりのコスト削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	本事業は、統計調査等業務の業務・システム最適化計画に基づき、調査を円滑に行う上で必要なシステムの改修等を行うことにより、調査が実行できるようにするものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当事業は、「電子政府構築計画」に基づき、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図ることを目的としている。政府統計共同利用システムを整備することについては、統計調査を確実に実施していく上で必要となるものであるが、今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。特に複数の入札については、現行においても公平性・透明性・競争性の確保に努めているところであるが、結果として1社応札となっているため、従前以上の公告期間を設けるなど、引き続き競争性の高い執行を行っていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、「電子政府構築計画」(平成15年7月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等に基づき、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図ることを目的に平成20年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては契約・執行手続きの観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 各府省共同で「政府統計共同利用システム」を整備することは、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るものであり、その必要性は認められる。しかしながら、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>本事業については、「電子政府構築計画」に基づく「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図ることを目的とし、各種教育統計調査で必要となる電子調査票等について開発・改修等を行ってきたところである。平成26年度については、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、仕様書の見直しや公告期間の延長など競争参加条件等のより一層の見直しを図る。</p>					
備考						
本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画 (http://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/06032819/001.htm)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0009	平成23年	0045	平成24年	0044

文部科学省
<69百万円>

本省執行分
庁費 69百万円のみ

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき開発され、平成20年度から運用が開始された「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を各種教育統計調査で利用するために必要となる電子調査票等について開発・



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※この他の庁費の執行は、消耗品の購入等であり、1件百万円以上のものはない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.富士ゼロックス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム開発・改修等経費	教育統計調査の実施・集計に必要なシステム改修	37			
計		37	計		0
B.富士ゼロックス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム開発・改修等経費	データ集計機能等の改修	18			
計		18	計		0
C.リアルシス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子調査票開発改修経費	電子調査票の改修	4.8			
計		4.8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	教育統計調査の実施・集計に必要なシステム改修	37	1	86.25%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	データ集計機能等の改修	18	1	93.88%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リアルシス(株)	電子調査票の改修	4.8	2	67.60%